

令和2年（2020年）9月1日

令和2年度金沢市議会9月定例会市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和2年度金沢市議会9月定例会が開かれますに当たり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明いたします。

それに先立ち、先月28日、安倍晋三内閣総理大臣が総理の職を辞する意思を表明されました。8年近くにわたり日本をリードしていただいたことに衷心からの敬意と感謝とを申し上げます。まずは、健康を回復されることを心から願ってやみません。

他方、先の7月豪雨では、九州・中部・東北地方など、広範な地域で甚大な被害が発生しました。犠牲になられた方々に対し、哀悼の意を表しますとともに、被災された多くの皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。併せて、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

本市においても、台風の到来期を迎えておりますことから、河川の浚渫や水害ハザードマップの周知に努めますほか、避難所にパーテーションや災害対策用テント等を追加配備するなど、感染症にも備えた対策を強化していきます。

【市政の概況】

さて、新型コロナウイルスの感染が、新たな局面を迎えているともいわれています。市といたしましても、国や県と一体となり、引き続き、感染拡大の防止と社会経済活動の両立に全力で取り組む覚悟です。

まずは、感染症対策の中心的な役割を担う保健所の体制を強化するため、先月より保健師を3名増員したほか、来月には、明年度採用予定の保健師1名を前倒して配置いたします。また、PCR検査装置を増やし、県と連携して行政検査の拡大に対応するほか、医療機関等で使用する感染防止用資材の備蓄を進めていきます。

併せて、地域医療の拠点となる市立病院では、救急外来診察室を拡張するとともに、感染

症対応機器を追加配備するなど医療提供体制を充実します。

コロナ禍での厳しい環境が続く中、今も、多くの医療従事者の方々が住民の命と健康を守るため、献身的に力を尽しておられます。今回、企業や市民の皆様からの寄附金を活用し、石川中央都市圏において感染者の治療等にご協力いただいている医療機関に対し、心からの敬意と感謝とを込めて支援金を交付したいと考えています。

先般、市内の介護施設でクラスターが発生いたしました。直ちに県と連携し、医師・看護師を派遣するとともに、感染防止用資材を提供するなど、現地での対応にあたりました。こうした福祉施設には、何よりもサービスの継続が求められることから、今後、感染防止対策を徹底するため、県と共同で専門家による指導を強化するほか、感染症に関する研修会等を実施します。また、クラスター発生時に職員の応援派遣を円滑に行えるよう施設間の協力体制を支援し、サービスの継続に万全を期していきます。

加えて、私立保育所等においても、嘱託医による衛生管理指導の実施を支援するとともに、感染症対応に伴う保育士の業務負担を軽減するため、保育支援者の配置に対して、国制度に上乘せする市独自の助成措置を講じることとします。

さて、本日より小中学校で2学期の授業が始まりました。学校現場では、時間割の工夫や行事の重点化を図り、児童生徒の学びの保障に全力を尽くしています。さらに、修学旅行が中止となりましたので、これに伴い発生する費用を全額公費で負担するとともに、代替となる日帰り体験活動の実施を支援していきます。

併せて、国の内示を得て、中学校の普通教室へのエアコン設置を前倒し、明年7月には稼働させることとしたほか、校内の衛生管理を徹底するため、トイレの手洗い場を自動水栓化するなど、これまで以上に感染リスクの低減に努めます。

また、明年1月の成人式に向けて、公民館連合会と協議し、新たな運営ガイドラインを策定したところであり、感染防止対策を徹底した上で開催したいと考えています。

次に、地域経済対策です。とりわけ厳しい状況にある観光関連産業を支えるため、金沢の魅力である食や工芸体験等を組み合わせた宿泊キャンペーンを実施していきます。まずは、

施設の感染防止対策を徹底した上で、感染状況を慎重に見極めながら北信越地域からの誘客を行い、11月より対象地域を拡大していければと考えています。

一方、先般開催した商店街競争力強化検討会議において、客足の回復や空き店舗の解消などが検討課題とされたことから、今回、各商店街のプレミアム商品券の発行を支援するほか、周辺商店街への波及効果が大きく、集客の核となる大型商業施設へのテナントの出店に対する奨励金制度を創設するなど、まちの活性化に努めていきます。

食文化の振興では、金沢の海の幸や金沢産農産物の消費拡充を図るため、飲食店と連携し、甘えびや香箱がにのブランド化を推進するキャンペーンを実施するとともに、加賀野菜の学校給食への食材提供を秋以降も継続いたします。

次いで、市民生活の面では、国の特別定額給付金の対象とならなかった4月28日以降に生まれた子供を持つ世帯に対し、今回、市独自で1人当たり10万円の給付金を支給することとします。また、ロタウイルス予防接種の10月からの定期化に併せ、対象とならない同学年の乳児を持つ世帯に対し、任意接種に要した費用を支援するほか、妊婦の方が安心して健診等に外出できるようタクシー料金を助成します。

一方、ここにきて、市民の文化・スポーツ活動が再開されつつあります。そこで、市民団等が行う公演に対し奨励金を交付するとともに、地元プロスポーツチームのホームゲームの来場者に、スタジアムや飲食店等で使用できるクーポン券を配付するなど、文化・スポーツ活動の振興に努めます。

また、金澤町家で店舗等を営む事業者に対し、開業や事業継続を支援するための給付金を支給することで町家の活用を促し、本市固有の歴史文化資産の保存・継承につなげていきます。

さて、先の地方制度調査会の答申や、7月に決定した政府の「骨太の方針」では、いずれも行政のデジタル化を推進することが明記されています。

本市においても、ICTを活用し、ウィズコロナ時代に適応した自治体運営を進めており、今後、行政手続きのオンライン申請を順次拡大するとともに、明年2月には、市民課の

窓口等でキャッシュレス決済を導入いたします。また、こうした取り組みを加速するため、新たにスマートワーク総合アドバイザーを設置することとし、職員の働き方改革、ひいては市民サービスの向上につなげるべく、デジタル技術を生かした業務改革を積極的に推進します。

他方、継続した保育を提供するため、ICTを活用し、メッセージ動画等の配信やリモートでの保護者相談を行うモデル事業を実施するほか、子供の発達に関する面談に、オンラインで応じる体制を整えるなど、家庭での育児を支えています。

また、地区公民館では、Wi-Fi環境の整備を進め、インターネットを活用した講座開催などの新たな取り組みを試行します。

次に、その他の市政の概況についてです。

コロナ禍の中、テレワークやWeb会議が急速に普及し、働き方そのものに大きな変化が現れてきています。現在整備を進めている価値創造拠点施設にも、こうした動きを十分に検証し、新たに設置する新産業創出アドバイザーの意見等も取り入れながら、時代に即した施設となるよう検討を重ね、開設に向けた準備を進めています。一方、拡張整備に着手したいなほ工業団地では、今月末にも、オーダーメイド方式による分譲予約を開始し、企業の投資意欲に応じてまいります。

金沢駅金沢港口（西口）では、先月、ハイアット系ホテルや商業エリアを含む複合施設が開業したことから、周辺施設と一体となって、隣接する歩行者専用道路を活用した賑わいの創出を図るなど、官民連携の取り組みを進めています。柿木島地区では、来月11日に、区域内の道路を歩行者専用とする社会実験を行い、人の流れや周辺交通への影響等を検証した上で、中心市街地の活性化につながるまちづくりを進めます。また、来月25日に開館を迎える東京国立近代美術館工芸館ですが、今月末にも、まちなかの商店街にバナーフラッグを設置し、開館機運を高めています。

他方、地域運営交通の導入では、薬師谷地区において試験運行に取り組んでおり、このほど、地元の運営体制が整い、11月に本格運行を開始することとなりましたので、市として

もこれを支援するとともに、導入地区の更なる拡大に努めます。

次に、福祉施策についてであります。子供の居場所づくりを支える団体のネットワークを構築するため、年内を目途に、官民連携の組織を立ち上げ、支援につなげていきます。加えて、諸江地区における児童館の新設については、地元合意が得られましたので、令和4年の開館に向けた実施設計に着手いたします。

また、障害のある方への支援として、24時間体制で電話相談や一時受入に対応する地域拠点を、来月にも開所いたしますほか、障害福祉サービス利用計画には、市独自となる感染症や災害時の対応を追加するなど、サポートの充実に努めていきます。

ところで、来月10日から開催する「金沢マラソン2020オンライン」に関してですが、先月26日、募集を開始したところ、全国から申し込みをいただき、即日定員に達しました。参加を希望する多くの皆さまの声に可能な限り応じていきたいと考えており、今後、追加の募集について検討することといたします。

一方、先般、国のSDGs未来都市に本市が選定されました。これを機に、市民、地域、NPO、企業、行政などの多様な主体が一体となって、普及啓発や担い手となる人材の育成に取り組み、次世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めます。

また、来月5日から、次期廃棄物埋立場の供用を開始するにあたり、市民の皆様と共に、更なるごみの減量化・資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めていきます。

広域連携の推進では、先月の石川中央都市圏首長会議で議題となった、IoTを活用した認知症高齢者の地域見守りネットワークの拡大や、スポーツ施設の圏域料金の導入について検討を重ね、次期石川中央都市圏ビジョンに反映したいと考えています。

このほか、ガス・発電事業の譲渡につきましては、有識者からなる譲渡先選定委員会での協議を踏まえ、来月より民間事業者を公募することとしており、年度内の優先交渉権者の決定に向けて、選定手続きを進めていきます。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、新型コロナウイルス感染症緊急対策に関する

経費をはじめ、大雨に伴う災害復旧費や福祉施策等にかかる経費の追加が主なる内容であり、全会計の補正額は45億5,582万3千円となりました。

新型コロナウイルス感染症緊急対策分では、先に述べた施策にかかる経費を計上するとともに、中止したイベント等の事業費を減額しました。

また、6月定例会議会で可決された議員報酬及び政務活動費等の削減分については、議員各位のご意思にも沿って、金沢美術工芸大学の授業料の独自減免や医療用資材の備蓄等に生かしてまいります。

通常補正分として、都市整備・土木関係では、大雨に伴う道路の災害復旧費や公園施設等の補修費を計上するとともに、河川の浚渫や地下道の改修を前倒しいたします。

経済・農林水産関係では、地域の生鮮食料品店のリニューアル工事に対する助成枠や、サル・イノシシ等の獣害防止対策にかかる経費を追加したほか、福祉関係では、高齢者施設や私立保育所等の施設整備に加え、児童クラブの開設を支援していきます。

予算以外の議案では、安原・いなほ両工業団地の拡張に伴う「金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例」の一部改正など条例案2件のほか、犀桜小学校の校舎新築工事にかかる請負契約の締結など7件をお諮りし、報告案件として、法人の経営状況など23件を報告しています。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。